

2021年5月13日

内閣総理大臣 菅義偉 殿
経済産業大臣 梶山 弘志 殿

生活協同組合パルシステム山梨
代表理事 理事長 梅原隆子

放射能処理水の「海洋放出」の閣議決定に抗議します

私たちは、山梨県内で5万名を超える組合員を擁する、生活協同組合です。

六ヶ所再処理工場の稼働に反対し、東京電力福島第一原発の事故で深刻な放射能汚染が広がった事実を受け、脱原発社会の実現を推進してきました。

2021年4月13日に、菅内閣は東京電力福島第一原発で生じている放射能処理水の処分をめぐり、「海洋放出」を閣議決定しました。この決定に対して以下の点から強く抗議します。

1. 民主的な合意形成が行われていません

報道では、4月7日に菅首相と会談した全国漁業協同組合連合会の岸宏会長は「『絶対反対』との考えはいささかも変わらない」との立場を明らかにしています。地元・福島県漁連の野崎哲会長も「海洋放出に反対の姿勢は変わらない」と表明しています。また、福島県内でも県議会をはじめ県内市町村の約7割の市町村議会が、海洋放出に反対または慎重な対応を求める決議や国への意見書を採択しています。

2020年2月に政府の小委員会が公表した報告書には、放射能処理水の扱いについては「現地や関係業界と丁寧に議論をして、国民的な合意ができたなら政府が決定する」としていました。

経済産業省が公募したパブリックコメントの大半は、放射能処理水の安全性に対する懸念、陸上保管などの処分方法の見直し、合意プロセスへの懸念など、「海洋放出」に対して否定的なもので占められており、多くの問題を抱えたまま、関係閣僚会議で政府の方針を決定した上で対話を求めるのではなく、現地や関係業界との丁寧な議論と公聴会を開き国民的な合意を図るべきです。

2. トリチウム以外の放射性物質の残留量や総量が明らかになっていません

放射能処理水には、トリチウム以外にもさまざまな放射性物質が含まれています。現在、東京電力はトリチウム以外の放射性物質について「二次処理して、基準以下にする」としていますが、どのような放射性物質がどの程度残留するか、その総量は示されていません。

海洋放出した場合、これらの放射性物質の環境蓄積、生体濃縮などが起こりえるため、これらの取り込みによる人々の内部被ばくも懸念され、安易に海洋放出する案は到底受け入れることができません。

東京電力に任せるのではなく、政府として処理水に含まれる放射性物質の状況把握し公開することを求めます。

3. 処理水の海洋放出による漁業と子どもたちの将来への悪影響が懸念されます

原発事故により福島県の漁業は大打撃を受け、全面的な操業自粛となりました。

その後試験操業が始まり、全魚種が出荷できるようになったのは2020年2月になってからです。

漁獲量は震災前の2割に戻ったと言われていますが、そこに放射能処理水の海洋放出による風評被害が

出れば、漁業に壊滅的な打撃を与えることは必至です。これまで復興に努力してきた漁業関係者に大きな失望を与え、再び漁民の生活や希望を奪い去ることになります。

また、国連の専門家ら5人が2021年3月11日に「汚染水を太平洋に放出することは、子どもたちの将来的な健康リスクを高める」など、人権侵害にあたるとの声明を発表しました。海洋放出については、アジアの近隣諸国をはじめ、海外の国や市民からも多くの批判の声が上がっています。

地元の漁業者や市民との合意形成を行わずに、海外の国からも批判があるなか「海洋放出」を閣議決定したことは、「海洋放出ありき」で進められてきたものであり妥当性に欠けるものです。

放射能処理水に含まれる放射性物質の全容把握を優先させ、保管するタンクの新たな敷地の確保や他の代替案の再検討を強く求めます。

以上